(1) 日本国特許庁(JP)

⑩ 公開特許公報(A) 昭62-26881

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和62年(1987)2月4日

H 01 S 3/134

7113-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

匈発明の名称 レーザ発振器

②特 願 昭60-166503

29出 頭 昭60(1985)7月26日

②発明者佐藤 行雄 尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社応用機器研究所内

②発明者若田仁志尼崎市塚口本町8丁目1番1号三菱電機株式会社応用機

器研究所内

②発明者審田健雄尼崎市塚口本町8丁目1番1号三菱電機株式会社応用機

器研究所内

②発明者永井.治彦尼崎市塚口本町8丁目1番1号三菱電機株式会社応用機

器研究所内

①出 願 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

邳代 理 人 弁理士 大岩 增雄 外2名

明 細 書

1. 発明の名称

レーザ発振器

2. 特許請求の範囲

レーザガス中に対向して配設された期1、および第2の主選値と、上記主選値間にパルスを値をはないする放選回路と、上記を値にないながなが、レーザガスの流速を傾立してが発掘器のから、レーザガスの流速を値以りで流が必要を値があるインターロック機構を備えたことを特徴とするレーザ発振器の

3. 発明の辞細な説明

〔強薬上の利用分野〕

この発明は、レーザ発振器の改良に関するもの である。

〔従来の技術〕

第2凶は、この種のものとして代表的な横方向 励起型パルスレーザ発振器で、エキシマレーザ(例えばArF、KrF、XeF、Xece)、選案レーザ、 TEAco: レーザ、等で良く使われる装置の従来例を示す経断面図で、(1)は第1の主電極、(2)は第1の主電極基板、(3)は第2の主電極。(4)は第2の主電極級、(5)は放電励超部、(8)はレーザ発振光軸、(7)はレーザガス流を示す矢印、(8)はレーザガスを冷却する熱交換器、(9)はレーザガスを循環するガスタクト、(1)はレーザガスの循環系を構成するガスタクト、(1)はレーザガスを對入するレーザで、(2)は第1の主電低と第2の主電極の間でレーザ励・起放電を超こすためのパルス放電回路、(2)は1pp8以上の繰返しでパルス放電回路(2)を駆動するための高圧電源、(4)は1pp8以上の繰返しでパルス放電回路(2)を不ののスイッチング素子である。

次に動作について説明する。レーザ筺体印内において、熱交換器(8)を通過して冷却されたレーザガス(7)が、ブロワー(9)により第1の主選値(1)と第2の主電値(3)の間に、一定のガス流速で流し込まれる。高圧電源的により駆動されたバルス放電回路のが、例えはサイラトワンのようなスイッチングネ子的によりスイッチングされ、第1の主電値

(1) と第2 の主電値(3) の間にパルス電圧が印加される。この主電値間の電圧が放電開始電圧に達する以前に、UV光、コロナ放電、X線等の手段により、放電励起部(5) 全域が均一に弱予備電離状態(電子密度 ne = 10 * ~10 * コ/cd)にされていると、放電励起部(5) において均一なパルス放電が得られる。この放電によりレーザ鉄質が励起され、誘導放出により、レーザ発振光軸(6) 方向にレーザ光が出射する。

この発明は上記のような問題点を解消するためになされたもので、長寿命で信頼性のあるパルスレーザ発振器を得ることを目的としている。

[問題点を解決するための手段]

この発明に係るレーザ発掘器は、そのガス循環 洗路に応速計を設置し、ガス流速が設定値以下に なつたことを検出する手段と、この検出手段によ り放電回路の出力を停止するインターロック機構 を設けたものである。

(作用)

この発明に係るレーザ発掘器は、ガス循環流路に設置されたガス流速計により、そのガス流速を常にモニターし、ガス流速が設定値以下となった時、インターロック機構により、放電回路の出力を停止するものである。

〔発明の災施例〕

第1図はこの発明の一実施例を示す疑断面図で、 のはガス流速計のセンサー部、のはこのセンサー 部からの信号に応じて、ガス流速を渙算する流速 計本体、切はガス流の異常を表示する、異常表示

【発明が解決しようとする問題点】

従来のパルスレーザ発振器は以上のように構成されていたので、プロワー(9)等のガス循環系に異常が発生して、放電励起部(5)におけるガス流速が設定値よりも低いか、もしくはゼロとなつた場合、励起放電がアーク放電化し、主電値に損傷を与えるなどの問題点があつた。

器、四はガス流速が設定値以下の時、流速計本体的の信号により高圧電源的を停止するとともに、 異常表示器のに信号を送るインターロック機構である。

次に、この発明の動作について説明する。レー ザの動作機構は従来例と同じである。 しかしなが ら、レーザ動作時において、常にレーザガス(7)の 流速が、センサー部GDにより検知され、流速計本 体UBにより、そのガス流速が換算される。そして、 ガス硫速があらかじめ設定された適正値より低い 時は、インターロック機構吗により高圧電源的が 停止され、これにより駆動されているパルス放電 回路(22)が停止する。同時に、異常表示部(50)に信号 が送られ、レーザの使用者に対して、レーザガス の循環が異常であることを知らせる。これにより レーザの繰返し運転時、レーザガスの循環異常に 伴う、レーザ出力低下を時前に防止できる。また レーザ励起放電が、アーク放電に移行する以前に、 その動作が停止するため、アーク放電に起因する 主風極(1)。(3)の損傷もなくなる。

なお、上記に用いる旅速計の1つの例としては、 熱線流速計等が適当である。

なお、上記実施例では、センサー部的が、放電励起部(5)に対して、ガス流の入口側に設置されているが、これは、この発明を限定するものではなく、ガス循環系のどの位置にあつても、その場所に応じたガス流速に、インターロック機構的の適で値の設定を設定すればよい。

〔発明の効果〕

以上のように、この発明によれば、レーザ発振 器において、そのガス循環系にガス流速計を設け ガス流速が設定ガス流速以下になつたときパルス 放電回路を停止するようにしたので、装置の信頼 性が向上し、また、アーク放電が防止できその寿 命が長くなる効果がある。

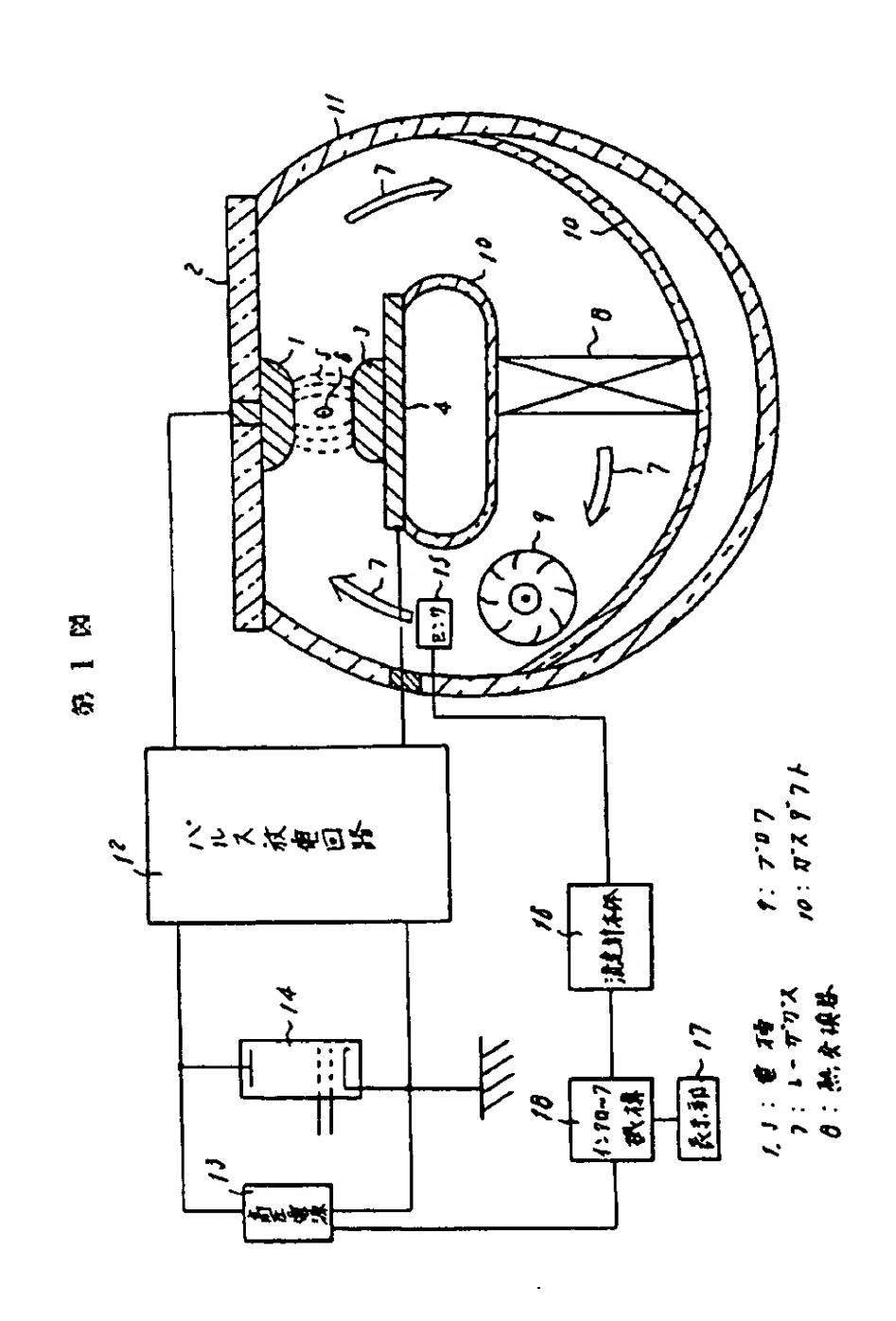
4. 図面の簡単な説明

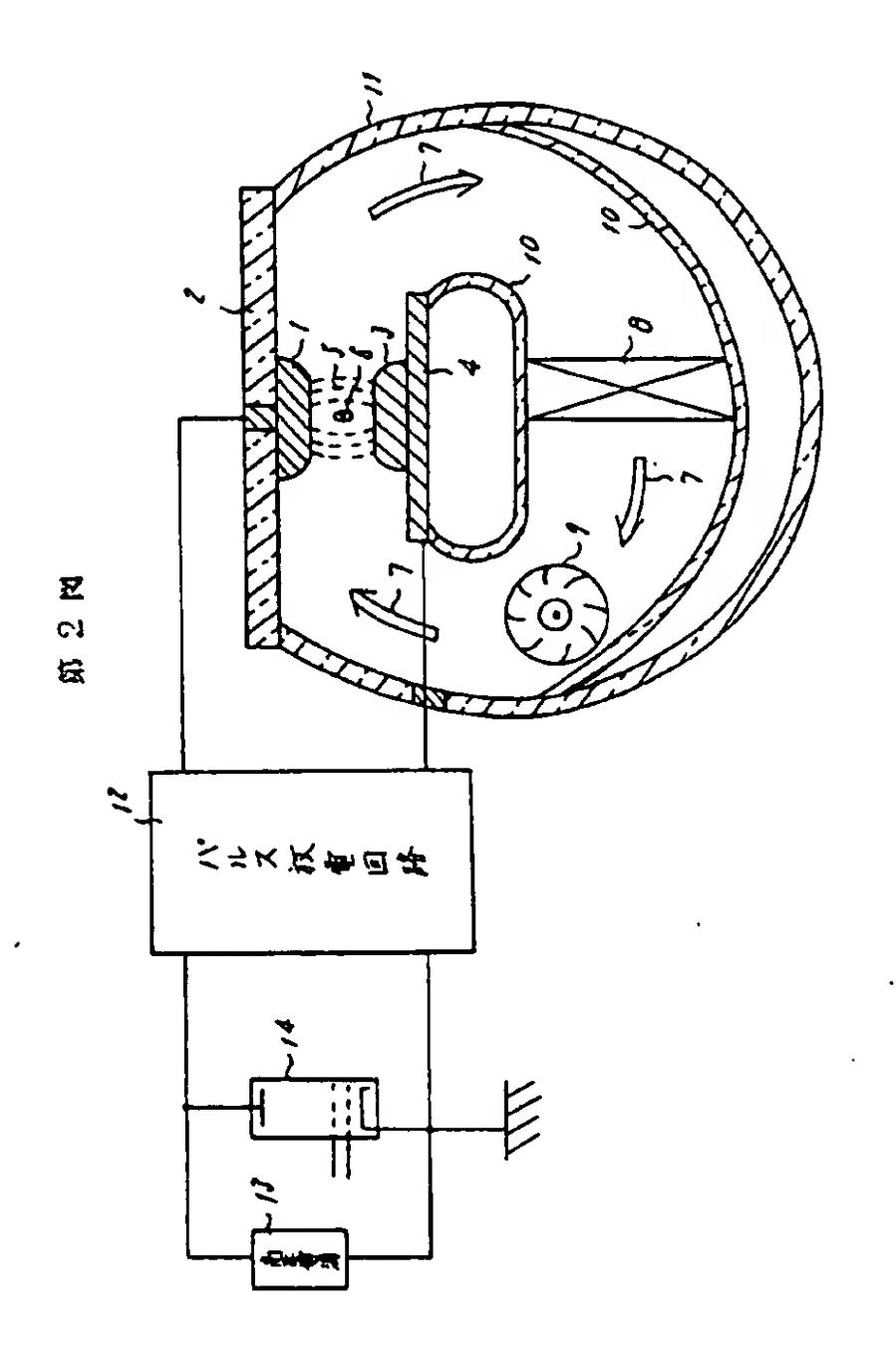
第1凶はこの発明の一寒施例による、パルスレーザ発振器を示す延断前図、第2凶は従来のパルスレーザ発振器を示す延断前図。第3凶は放電励起部におけるガス流速をパラメーターとして、レーザの繰返し間波数とレーザ出力の関係を示す図である。

図において、(1) は第1の主選値、(3) は第2の主選値、(7) はレーザガス、(8) は熱交換器、(9) はプロワー。(1) はガスダクト、(2) はパルス放電回路、(4) は高圧電源、(4) はスイッチング案子、(4) はセンサー部、(4) は流速計本体、(4) はインターロック機構である。

なお、凶中同一符号は同一、父は相当即分を示す。

代埋人 大岩 增 雄





杏(自発) 手 統 補 正

昭和 60年 10 月28

3 🗵 第

Vg= 10 30 m/s TW] 20 m/s 2 # Sm/s 50 150 100 200 250 緑返L間波数f [PPS]

特許庁長官殿

- 80-188508 母 1. 事件の表示 特願昭
- 2. 発明の名称 レーザ発振器
- 3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (601) 三菱電機株式会社 代表者 志 岐 守 哉

4.代 理 人 住 所 東京都千代田区九の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内 氏 (7375) 弁理士 大 岩 (連絡先03(213)3421特許部)



方 式

6. 補正の対象

A Property of the party of the

明細書の「発明の詳細な説明」の欄。

6. 補正の内容

(1) 明細會第 1 頁第20行に「Xe Ce 」とあるのを 「XoCl」と訂正する。

(2)同虧第2頁第19行に「サイラトワン」とある のを「サイラトロン」と訂正する。